



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 アマテイ株式会社

コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾根 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 古市 健治

TEL 06-6411-1236

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,922	11.3	88	—	61	—	65	—
22年3月期第3四半期	3,523	△26.6	△141	—	△165	—	△199	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.32	—
22年3月期第3四半期	△16.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,150	843	15.8	66.41
22年3月期	5,003	780	15.2	61.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 814百万円 22年3月期 759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	7.4	134	—	98	—	85	—	6.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,317,000株 22年3月期 12,317,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 44,263株 22年3月期 44,013株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,272,959株 22年3月期3Q 12,273,437株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果や外需主導により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する円高、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、先行き不透明感を払拭できない状況が続いています。

このような経済環境のなか、建設・梱包向けのうちの建設向けは、住宅建設が住宅ローン減税や住宅エコポイントの景気対策もあり、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じましたが、依然として低水準で推移しています。梱包向けは、木製パレットがプラスチック等他の資材を使ったパレットに切り替わっていく傾向は変わらず、引き続き厳しい状況が続いています。一方、電気・輸送機器向けは自動車・家電に加えOA機器等が順調に回復しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,922百万円(前年同期比398百万円増)となりました。

売上原価率は、原材料価格の値上がりにより平成22年6月以降上昇していますが、前年同期との比較において、前年上期に実施した人員削減による労務費等のコストダウンにより、前年同期86.3%から81.1%と大幅に低下しました。その結果、売上総利益は740百万円(前年同四半期比257百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、取引先の倒産に伴い貸倒引当金繰入額を11百万円計上したことや、製造部門の人員を販売部門に配置換えしたことなどにより、前年同期に比べ27百万円増加し、651百万円となりました。この結果、営業利益は88百万円(前年同四半期141百万円の損失)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、26百万円の費用計上となり、経常利益は61百万円(前年同四半期165百万円の損失)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益17百万円を特別利益として、ゴルフ会員権売却損2百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は75百万円となり、税金費用等、少数株主利益計上後の第3四半期連結累計期間の四半期純利益は65百万円(前年同四半期純損失199百万円)となりました。

①建設・梱包向

住宅産業におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援の効果はあったものの、デフレの影響や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念などから、需要の本格的な回復には至らず、新設住宅着工戸数も前年比プラスに転じたものの低水準で推移しています。

この結果、当事業の売上高は前年同期に比べ2.3%増の2,827百万円となり、セグメント利益は158百万円となりました。

②電気・輸送機器向

電気・輸送機器向けのネジ事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移し、当事業の売上高は前年同期に比べ43.4%増の1,094百万円となり、セグメント利益は68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,150百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比146百万円増)となり、流動資産は2,895百万円(前年度末比258百万円増)、固定資産は2,254百万円(前年度末比111百万円減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が55百万円増加し、また主に中国より仕入れたOEM品の在庫の増加により、たな卸資産が前年度末に比べ51百万円増加しました。

固定資産は、有形・無形固定資産の減価償却費120百万円、および投資有価証券やゴルフ会員権の売却等により投資その他の資産が47百万円減少したことにより、前年度に比べ111百万円減少しました。

負債合計は、4,306百万円(前年度末比83百万円増)となり、流動負債が90百万円減少し、固定負債が173百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が前年度に比べ71百万円減少し、未払消費税等が12百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,103百万円(前年度末比125百万円増)となりました。これは、短期借入金は31百万円純減となりましたが、長期借入金を当第3四半期連結会計期間末に次年度資金として前倒しで調達したため、長期借入れによる収入が返済による支出を、157百万円上回ったことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、843百万円となり、前年度末に比べ63百万円増加しました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が65百万円であったことなどによるものであります。また、少数株主持分は7百万円増加し、その他有価証券評価差額金は9百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.2%から15.8%となり、1株当たり純資産は61.85円から66.41円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により32百万円の収入、投資活動により0.9百万円の支出、財務活動により125百万円の収入があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、597百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32百万円となりました。これは、売上債権が55百万円、たな卸資産が51百万円増加しましたものの、税金等調整前四半期純利益が75百万円であり、減価償却費が120百万円であったことなどによるものであります。(前第3四半期連結累計期間は110百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0.9百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出56百万円と投資有価証券売却による収入41百万円などによるものであります。(前第3四半期連結累計期間は8百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、125百万円となりました。これは、短期借入金31百万円の純減となりましたが、長期借入れによる収入が、返済による支出を157百万円上回ったことなどによるものであります。(前第3四半期連結累計期間は121百万円の支出)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しましたが、それ以降の変更はありません。

当社グループを取り巻く環境は、一部の経済指標で回復の兆しが見られるものの、主たる需要先である住宅建設業界は、継続的不況から脱却することができず、第3四半期以降も不透明な状況が続くものと思われれます。また、原材料価格が高騰しているにもかかわらず、企業間競争の激化により販売価格に転嫁することができず、厳しい経営環境はここ暫く続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、開発した新製品の拡販を図り、さらなる新製品開発に注力し、生産量を維持しながら、生産効率をさらに高めてまいります。また、生産体制の合理化(外注業務の取込み、設備集約・老巧設備の除却・廃棄、不採算品種の生産停止、人員削減等)を進めるとともに、OEM先との連携強化により自社製品・OEM製品のコスト競争力を強化し、販売数量を増やし、シェア拡大を図り、全社運動として、収益力の改善に努めてまいります。

以上のような状況により、通期業績予想につきましては、平成23年3月期連結売上高5,200百万円、営業利益134百万円、経常利益98百万円、当期純利益85百万円を見込んでいます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ397千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,062千円減少しています。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の電気・輸送機器向けは回復基調にありましたが、ここにきて家電エコポイントの縮小やエコカー補助金の停止による財政的な需要の下支えがなくなったことなどにより、減速感があります。また、建設・梱包向けは住宅建設の動向に影響されますが、依然厳しい需要環境にあります。当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、32百万円のプラスとなりました。また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、当第3四半期連結会計期間に至るまでの5四半期連続して、営業利益および経常利益を計上しています。しかし、前連結会計年度において大きな当期純損失を計上したため、金融機関からの資金調達については、十分な留意が必要であると判断しています。従って、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消したと判断するには未だ到らないと考えています。

この状況を解消し、また改善するための次の対応策をとっています。

- ①金融機関からの資金調達が困難になった場合に備えて、関係会社からの金融支援の約束を継続して取り付けています。
- ②当第2四半期連結会計期間以降は新製品の拡販に注力し、また、継続して販管費および製造コストの低減を図ることにより、営業利益、経常利益の黒字を継続してまいります。

以上のことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,362	450,116
受取手形及び売掛金	1,301,598	1,246,006
商品及び製品	576,597	558,971
仕掛品	213,504	200,413
原材料及び貯蔵品	187,590	167,017
その他	23,678	17,769
貸倒引当金	△4,403	△2,860
流動資産合計	2,895,927	2,637,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	681,942	717,080
機械装置及び運搬具（純額）	535,791	561,468
土地	793,421	793,421
その他（純額）	31,066	31,123
有形固定資産合計	2,042,221	2,103,093
無形固定資産		
ソフトウェア	23,330	23,559
その他	25,040	27,578
無形固定資産合計	48,370	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	128,891	168,237
その他	60,204	57,471
貸倒引当金	△25,478	△14,209
投資その他の資産合計	163,617	211,499
固定資産合計	2,254,210	2,365,730
資産合計	5,150,137	5,003,166

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,852	896,714
短期借入金	1,977,143	2,048,447
未払法人税等	3,185	3,841
賞与引当金	28,652	35,329
その他	158,769	174,547
流動負債合計	3,068,602	3,158,878
固定負債		
長期借入金	1,126,028	928,993
繰延税金負債	14,880	21,184
退職給付引当金	70,776	95,116
役員退職慰労引当金	23,475	18,875
資産除去債務	2,454	—
固定負債合計	1,237,613	1,064,168
負債合計	4,306,216	4,223,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	140,599	75,304
自己株式	△2,727	△2,714
株主資本合計	793,270	727,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,707	31,035
評価・換算差額等合計	21,707	31,035
少数株主持分	28,943	21,094
純資産合計	843,921	780,118
負債純資産合計	5,150,137	5,003,166

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,523,910	3,922,586
売上原価	3,040,859	3,182,108
売上総利益	483,051	740,477
販売費及び一般管理費	624,764	651,783
営業利益又は営業損失(△)	△141,713	88,694
営業外収益		
受取利息	73	51
受取配当金	1,635	2,539
受取賃貸料	9,150	4,950
技術指導料	1,781	1,800
その他	8,679	7,508
営業外収益合計	21,319	16,849
営業外費用		
支払利息	37,108	34,428
その他	8,072	9,358
営業外費用合計	45,180	43,786
経常利益又は経常損失(△)	△165,574	61,757
特別利益		
固定資産売却益	37	79
投資有価証券売却益	23,501	17,935
特別利益合計	23,539	18,014
特別損失		
固定資産除却損	2,767	1,387
特別退職金	58,012	—
ゴルフ会員権売却損	—	2,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	664
特別損失合計	60,780	4,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202,814	75,276
法人税、住民税及び事業税	1,953	2,033
法人税等調整額	71	70
法人税等合計	2,024	2,103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,173
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,471	7,877
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,368	65,295

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,310,601	1,358,247
売上原価	1,077,568	1,121,979
売上総利益	233,033	236,268
販売費及び一般管理費	218,458	224,484
営業利益	14,574	11,784
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	504	924
受取賃貸料	3,000	1,650
技術指導料	600	600
その他	1,739	2,670
営業外収益合計	5,893	5,866
営業外費用		
支払利息	12,735	11,542
その他	4,296	3,338
営業外費用合計	17,031	14,880
経常利益	3,436	2,770
特別利益		
投資有価証券売却益	23,501	17,935
特別利益合計	23,501	17,935
特別損失		
固定資産除却損	—	180
ゴルフ会員権売却損	—	2,442
特別損失合計	—	2,623
税金等調整前四半期純利益	26,938	18,082
法人税、住民税及び事業税	650	652
法人税等調整額	△22	56
法人税等合計	628	708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,373
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△726	778
四半期純利益	27,035	16,594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202,814	75,276
減価償却費	131,870	120,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,201	12,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,519	△6,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,890	△24,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,819	4,599
受取利息及び受取配当金	△1,708	△2,591
支払利息	37,108	34,428
有形固定資産売却損益(△は益)	△37	—
有形固定資産除却損	2,767	1,387
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,501	△17,935
売上債権の増減額(△は増加)	△150,617	△55,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	338,162	△51,289
その他の資産の増減額(△は増加)	11,202	△15,861
仕入債務の増減額(△は減少)	26,326	4,138
その他の負債の増減額(△は減少)	6,997	△12,401
その他	27,147	1,877
小計	178,655	67,870
利息及び配当金の受取額	1,708	2,591
利息の支払額	△36,734	△35,359
特別退職金の支払額	△28,799	—
法人税等の支払額	△4,207	△2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,623	32,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△41,517	△56,872
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△1,332	△5,770
投資有価証券の売却による収入	35,154	41,753
貸付金の回収による収入	1,024	881
貸付けによる支出	△979	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,027	9,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,577	△931

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	190,000
短期借入金の返済による支出	△309,000	△221,930
長期借入れによる収入	300,000	525,000
長期借入金の返済による支出	△497,005	△367,339
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△52	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,057	125,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,011	157,245
現金及び現金同等物の期首残高	535,803	440,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	516,792	597,362

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジおよびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が建設・梱包向け、連結子会社では電気・輸送機器向けに釘、ネジ等の線材二次製品およびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向け」、「電気・輸送機器向け」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	建設・梱包向け	電気・輸送機器向け	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,827,698	1,094,887	3,922,586	—	3,922,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	5,140	5,235	△5,235	—
計	2,827,793	1,100,027	3,927,821	△5,235	3,922,586
セグメント利益	158,438	68,472	226,910	△138,216	88,694

(注) 1 セグメント利益の調整額138,216千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	建設・梱包向け	電気・輸送機器向け	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	984,333	373,914	1,358,247	—	1,358,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	2,056	2,094	△2,094	—
計	984,371	375,970	1,360,341	△2,094	1,358,247
セグメント利益	45,538	12,524	58,063	△46,278	11,784

(注) 1 セグメント利益の調整額46,278千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び仕入実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	2,297,877	—
電気・輸送機器向	902,678	—
合計	3,200,555	—

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	2,845,760	—
電気・輸送機器向	1,117,950	—
合計	3,963,711	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	2,827,698	—
電気・輸送機器向	1,094,887	—
合計	3,922,586	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	499,425	14.2	463,176	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。